

はじめに

- ・歴史総合は、日本史を含めた世界の近現代史についての教科です。
- ・共通テストの「歴史総合，世界史探究」・「歴史総合，日本史探究」はともに，第1問が歴史総合の問題となっていますが，共通問題ではありません。
- ・私立大学でも，歴史総合を出題する大学，歴史総合を世界史探究，日本史探究に含めて出題する大学があります。
- ・共通テストでは従来の「世界史A・B」・「日本史A・B」で出題されてきた，資料などから読み取る問題を中心として出題されます。
- ・共通テストでは歴史的知識の量は抑えられ，生徒自身が主体的に考えることが求められていますが，基本的な知識がなければ，正しい判断はできません。
- ・私大の場合，世界史選択者には，従来の世界史の問題では出題されなかった日本史の知識が，日本史選択者には，従来の日本史の問題では出題されなかった世界史の知識が出題されることになります。

この問題集について

- ・このマーク式基礎問題集「歴史総合」は，歴史総合の教科書に書かれている基本的な歴史用語を身につけるための問題集です。巻末には，過去のセンター試験・共通テストの問題から選んだ問題を，歴史総合のレベルにあわせて改訂した実戦問題をつけてあります。
- ・この問題集で基本的な知識を身につけた後，「共通テスト総合問題集 歴史総合，世界史探究」「共通テスト総合問題集 歴史総合，日本史探究」(河合出版)などの読み取り問題を含む問題集や，過去の共通テストの問題を収めた「共通テスト過去問レビュー」(河合出版)などで，さらなる実戦的な演習を行ってください。
- ・世界史選択者・日本史選択者のみなさんの便宜を図るために，世界史分野の問題には○，日本史分野の問題には●が，各見出しの前につけてあります。両者にまたがる問題については●をつけました。

目 次

第1章 前近代の世界と日本

8

- **1** 16世紀のヨーロッパ
- **2** 17～18世紀のヨーロッパ
- **3** 16～18世紀の西アジア・南アジア
- **4** 16～18世紀の東アジア
- **5** 江戸時代における日本と諸国との関係

第2章 19世紀の欧米

10

- **6** 産業革命
- **7** アメリカ独立革命
- **8** フランス革命
- **9** ウィーン体制
- **10** フランス二月革命とその影響
- **11** イタリアの統一
- **12** ドイツ統一とドイツ帝国
- **13** 19世紀半ば以降のイギリス
- **14** パリ＝コミューン
- **15** アメリカ合衆国の領土拡大
- **16** アメリカ合衆国と南北戦争
- **17** ラテンアメリカ諸国の独立
- **18** 19世紀のロシア
- **19** 19世紀のヨーロッパ文化

第3章 19世紀のアジア

16

- **20** オスマン帝国とガージャール朝
- **21** インドの植民地化
- **22** 東南アジアの植民地化
- **23** アヘン戦争・第2次アヘン戦争(アロー戦争)
- **24** 太平天国と洋務運動
- **25** 中国分割

- 26 日本の統治下の朝鮮
- 27 19世紀末から20世紀初めの中国

第4章 明治維新と日本の立憲体制

19

- 28 日本の開国
- 29 幕末日本の動向
- 30 幕末維新期の武士
- 31 明治初期の近代化政策
- 32 幕末から明治初期までの日本の対外関係
- 33 自由民権運動
- 34 大日本帝国憲法の「臣民」
- 35 日本の条約改正
- 36 1885年から1894年までの出来事
- 37 明治期の経済
- 38 明治時代の教育

第5章 帝国主義の時代

25

- 39 帝国主義
- 40 帝国主義時代の欧米
- 41 アフリカ分割
- 42 オセアニアにおける植民地分割
- 43 第一次世界大戦前の国際関係
- 44 日露戦争後の外交
- 45 東南アジア各地の民族運動

第6章 第一次世界大戦と大衆社会

28

- 46 第一次世界大戦
- 47 ロシア革命
- 48 第一次世界大戦中のイギリスの外交
- 49 ヴェルサイユ体制とワシントン体制
- 50 1920年代の西ヨーロッパ諸国
- 51 三・一独立運動
- 52 1910～30年代の中国

- **53** ガンディーの「塩の行進」とイギリスのインド政策
- **54** 戦間期の東南アジアの民族運動
- **55** 西アジア・アフリカの民族運動
- **56** 第一次世界大戦後のアメリカ合衆国
- **57** 東京での政治的な運動
- **58** 1920～30年代の日本の社会・文化
- **59** 大正期の社会運動
- **60** 日本の普通選挙法

第7章 世界恐慌と第二次世界大戦

35

- **61** ニューディール
- **62** ドイツの侵略
- **63** 金融恐慌と昭和恐慌
- **64** 満洲事変とその前後の動向
- **65** 日中戦争とその前後の動向
- **66** 国家総動員法
- **67** 第二次世界大戦
- **68** 太平洋戦争開戦前後の日本の動向
- **69** 太平洋戦争
- **70** 太平洋戦争期の日本の国民生活

第8章 冷戦下の世界

41

- **71** 国際連合と戦後の国際経済体制
- **72** 冷戦時代の出来事
- **73** 集団防衛体制
- **74** 核開発競争
- **75** 米ソ両大国の動きと反ソ暴動
- **76** 西ヨーロッパの復興
- **77** ヨーロッパ統合
- **78** ラテンアメリカ諸国とキューバ危機
- **79** 核軍縮

- **80** 中華人民共和国の政策や政治運動
- **81** ガンディー
- **82** 東南アジア諸国の独立
- **83** 第三世界
- **84** 印パ戦争と中印国境紛争
- **85** アフリカ諸国の独立
- **86** 中東戦争

- **87** GHQの日本政府への指示
- **88** GHQの占領政策
- **89** 占領期の経済政策
- **90** サンフランシスコ講和会議
- **91** 1950年代の日本
- **92** 沖縄の日本復帰
- **93** 第二次世界大戦後の日本の外交
- **94** 第二次世界大戦後の日本の経済成長
- **95** 第二次世界大戦後、日本が加盟した世界経済に関する機構
- **96** 1982年に成立した日本の内閣の施策
- **97** 日本における民営化

- **98** 東欧革命とドイツの統一
- **99** 冷戦の終結とソ連の消滅
- **100** 経済のグローバル化
- **101** 20世紀後半の東南アジア諸国
- **102** 世界各地の民族問題
- **103** 1990年代以後の出来事
- **104** 現代世界の諸課題

○ 25 中国分割

中国分割について述べた文として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本は下関条約で、清から台湾・澎湖諸島を割譲された。
- ② ロシアは日露戦争後、日本などの三国干渉で遼東半島を清に返還した。
- ③ フランスは、イギリス領の香港島の対岸に位置する九竜半島(新界)を租借した。
- ④ アメリカ合衆国は、門戸開放宣言を出し、広州湾を租借した。

● 26 日本の統治下の朝鮮

日本の統治下の朝鮮について述べた文として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 朝鮮総督府が置かれ、初代総督として伊藤博文が赴任した。
- ② 朝鮮は、日本が明治維新以降初めて獲得した海外領土であった。
- ③ 日本による併合と同時に、創氏改名が行われた。
- ④ 第二次世界大戦中、日本への強制連行が行われた。

○ 27 19世紀末から20世紀初めの中国

19世紀末から20世紀初めの中国について述べた文として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 義和団戦争で、清は8か国連合軍によって滅ぼされた。
- ② 辛亥革命の結果、溥儀を執政として中華民国が樹立された。
- ③ 中華民国では、袁世凱が一時帝政を復活させようとしたが、失敗に終わった。
- ④ 孫文は中国国民党を創設して、一貫して中国共産党打倒に努力した。

● 26 日本の統治下の朝鮮

解答 ④

- ①×伊藤博文は、1905年の第2次日韓協約(乙巳〔保護〕条約)で設置された統監府の初代の統監に就任した。朝鮮総督府は、伊藤博文が暗殺された後の1910年の韓国併合で設置された。
- ②×日本は朝鮮すなわち韓国を1910年に併合した。それ以前に日清戦争の講和条約の下関条約で、台湾・澎湖諸島を獲得している。
- ③×朝鮮人に日本式の氏名に変えさせる創氏改名は、皇民化政策の一環として、1930年代後半の日中戦争勃発以降に行われた。
- ④○第二次世界大戦末期、日本は朝鮮・台湾で徴兵制を行い、さらに強制連行を行って朝鮮人・中国人を日本内地や樺太・南洋諸島での労働に従事させた。

○ 27 19世紀末から20世紀初めの中国

解答 ③

- ①×義和団戦争で、清は列強に宣戦して義和団とともに戦い、8か国共同出兵を行った列強に敗れたが、滅んではいない。列強とは北京議定書を結び、列強に北京駐兵権を認めた。清が滅んだのは、辛亥革命の時。
- ②×③○辛亥革命で、孫文を臨時大総統に中華民国が樹立されたが、袁世凱が清朝最後の皇帝であった宣統帝溥儀を退位させ、孫文から臨時大総統の位を譲られた。袁世凱は正式な大総統に就任した後、帝政を宣言したが失敗して死去した。溥儀は、1930年代に日本が建てた満洲国の執政から皇帝となった。
- ④×中国国民党を創設した孫文は、中国共産党との協力体制である国共合作(第1次)を実現した。

第10章 戦後の日本

● 87 GHQの日本政府への指示

次の資料は、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）が日本政府に出した指示の一部である。この資料に関して述べた後の文あ・いについて、その正誤の組合せとして正しいものを、後の①～④のうちから一つ選べ。

資料

連合軍最高司令部^(注1) 一九四五年九月一九日

日本帝国政府ニ対スル覚書

題名 日本ニ与フル新聞紙法

- 一 報道ハ厳格ニ真実ヲ守ラザルベカラズ
- 二 直接タルト推論ノ結果タルトヲ問ハズ、公安^(注2)ヲ害スベキ事項ハ何事モ掲載スベカラズ
- 三 連合国ニ対シ、虚偽^{もく}若ハ破壊的ナル批判ヲ為スベカラズ
- 四 進駐連合軍ニ対シ、破壊的ナル批判ヲ加ヘ、又ハ同軍ニ対シ、不信若ハ怨恨ヲ招来スルガ如キ事項ヲ掲載スベカラズ

（「占領軍進駐ニ伴フ報道取扱要領等」）

（注1） 連合軍最高司令部：連合国軍最高司令官総司令部。

（注2） 公安：社会全体の平安と秩序。

あ この資料では、GHQは、真実であれば公安を害することでも報道することを許している。

い この資料では、GHQは、連合軍に対する不信や怨恨を招くような報道を禁止している。

- ① あ－正 い－正
- ② あ－正 い－誤
- ③ あ－誤 い－正
- ④ あ－誤 い－誤

第10章 戦後の日本

● 87 GHQ (連合国軍最高司令官総司令部)の日本政府への指示

解 答 ③

- ③あ. ×資料の5～6行目に「公安ヲ害スベキ事項ハ何事モ掲載スベカラズ」とあり、真実かどうかを問わず、公安を害する報道は許されていない。
- い. ○資料の8・9行目に「同(連合)軍ニ対シ、不信若ハ怨恨ヲ招来スルガ如キ事項ヲ掲載スベカラズ」とある。

● 88 GHQの占領政策

解 答 ②

- ①○当初の日本政府の改正案が小手先の修正に過ぎなかったため、GHQが憲法改正案を作成し、これが日本国憲法の原案になった。
- ②×当初は80社以上を持株会社として指定したが、占領政策の転換により、経済復興が優先されたため約三分の一の解散にとどまった。また、銀行の分割は、ほぼ手つかずに終わった。
- ③○寄生地主制を軍国主義の温床とみたGHQは、日本政府に農地改革を実施させた。不在地主の全農地が対象となるなど徹底的な改革が行われた。
- ④○1947年に、公務員も含めたゼネストが計画された(実際にはGHQの命令で中止)ことを受けて、翌48年に官公庁など公務員の争議権を否定する政令201号が公布された。